

貸借対照表

平成19年3月31日現在

JFE物流株式会社

(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
流動資産	34,540	流動負債	38,498
現金及び預金	230	支払手形	859
受取手形	203	買掛金	22,474
売掛金	27,706	短期借入金	118
未成作業支出金	1,329	一年内返済予定の長期借入金	283
貯蔵品	1,784	未払金	1,258
前払費用	806	未払費用	6,229
繰延税金資産	1,236	未払法人税等	2,101
未収入金	1,001	未成作業受入金	698
短期貸付金	43	預り金	3,546
その他の流動資産	214	役員賞与引当金	46
貸倒引当金	△14	その他の流動負債	880
固定資産	49,910	固定負債	22,238
有形固定資産	43,610	長期借入金	8,970
建物	11,318	退職給付引当金	7,884
構築物	2,935	役員退職慰労引当金	77
機械及び装置	2,922	特別修繕引当金	21
船舶	1,629	預り保証金	2,540
車両及び運搬具	167	長期預り金	2,740
工具器具及び備品	789	その他の固定負債	3
土地	23,275		
建設仮勘定	572	負債合計	60,736
無形固定資産	2,063	(純資産の部)	
借地権	491	株主資本	23,636
ソフトウェア	1,530	資本金	4,000
その他の無形固定資産	42	資本剰余金	5,648
		資本準備金	5,648
投資その他の資産	4,235	利益剰余金	13,988
投資有価証券	345	利益準備金	716
関係会社株式	2,918	その他利益剰余金	13,271
出資金	5	固定資産圧縮積立金	6,358
長期貸付金	124	別途積立金	2,792
長期前払費用	187	繰越利益剰余金	4,120
繰延税金資産	29	自己株式	△0
差入保証金	323	評価・換算差額等	77
その他の投資等	447	その他有価証券評価差額金	77
貸倒引当金	△144		
資産合計	84,451	純資産合計	23,714
		負債純資産合計	84,451

損 益 計 算 書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

JFE物流株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		181,541
売 上 原 価		172,961
売 上 総 利 益		8,579
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,892
営 業 利 益		5,686
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	242	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	258	500
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	179	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	471	651
経 常 利 益		5,536
特 別 利 益		
関 係 会 社 清 算 配 当 金	70	70
特 別 損 失		
固 定 資 産 減 損 損 失	96	
事 務 所 移 転 費 用	150	247
税 引 前 当 期 純 利 益		5,359
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,387	
法 人 税 等 調 整 額	1,552	3,939
当 期 純 利 益		1,420

個別注記表

自平成18年4月1日

至平成19年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの
決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

建物 定率法を採っている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採っている。
船舶 定額法を採っている。
ゴルフ事業用資産 定額法を採っている。
上記以外の有形固定資産 定率法を採っている。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採っている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却している。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けることとなる船舶につき、当該修理に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式による。

2. 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する額は23,714百万円である。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ46百万円減少している。

3. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産から控除した減価償却累計額 62,456百万円

(2)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	14,867百万円
短期金銭債務	8,724百万円
長期金銭債権	110百万円
長期金銭債務	3,370百万円

(3)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	1,689百万円
構築物	383百万円
機械及び装置	184百万円
船舶	54百万円
土地	1,944百万円
合計	4,256百万円

担保付債務

一年内返済予定の長期借入金	228百万円
長期借入金	1,100百万円
合計	1,328百万円

(4)保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
福山石油サービス株式会社	300	仕入債務
NS SUNRISE S. A.	132	銀行借入金
J-PAC LOGISTICS, INC.	93	銀行借入金
小池汽船株式会社	19	銀行借入金
東洋海運株式会社	17	銀行借入金
従業員	1	住宅融資
計	563	

4. 税効果会計

当期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,225百万円
固定資産減損損失	2,794百万円
未払賞与	975百万円
未払事業税	168百万円
その他	414百万円
繰延税金資産小計	7,578百万円
評価性引当額	△1,839百万円
繰延税金資産合計	5,738百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△4,418百万円
その他有価証券評価差額	△54百万円
繰延税金負債合計	△4,472百万円
繰延税金資産の純額	1,265百万円

5. 一株当たり情報

(1)一株当たり純資産額	364円89銭
(2)一株当たり当期純利益	21円85銭

6. その他計算書類の作成のための参考となる事項

金額は表示単位未満を切り捨てている。